

第1章 宮城県経済の構造

1 平成23年宮城県産業連関表からみた宮城県経済

(1) 総供給及び県内生産額が減少

平成23年の財・サービスの総供給は19兆1,014億円(平成17年比9.8%減少)、県内生産額は13兆5,775億円(平成17年比12.6%減少)となり、東日本大震災等の影響により、総供給及び県内生産額は大幅に減少した。

(2) 飲食料品、石油・石炭、金融・保険など30部門の県内生産額が減少

県内生産額を37部門別で見ると、平成17年に比べ、飲食料品は2,958億円、石油・石炭は3,076億円、金融・保険は2,930億円減少した。一方で、土木は震災復旧等に伴い2,445億円増加したほか、医療・保健・社会保障・介護も1,471億円増加した。

(3) サービス経済化がさらに進展

県内生産額における産業別構成をみると、第3次産業の割合は67.7%で、平成17年の65.1%から2.6ポイント上昇した。また、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は51.8%で、平成17年の50.6%から1.2ポイント上昇し、県経済のサービス経済化がさらに進展した。

(4) 中間投入率は46.7%に上昇・粗付加価値率は53.3%に低下

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は6兆3,404億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は46.7%となり、平成17年の45.4%に比べ1.3ポイントの上昇となった。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は7兆2,369億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は53.3%となり、平成17年の54.6%と比べ1.3ポイントの低下となった。

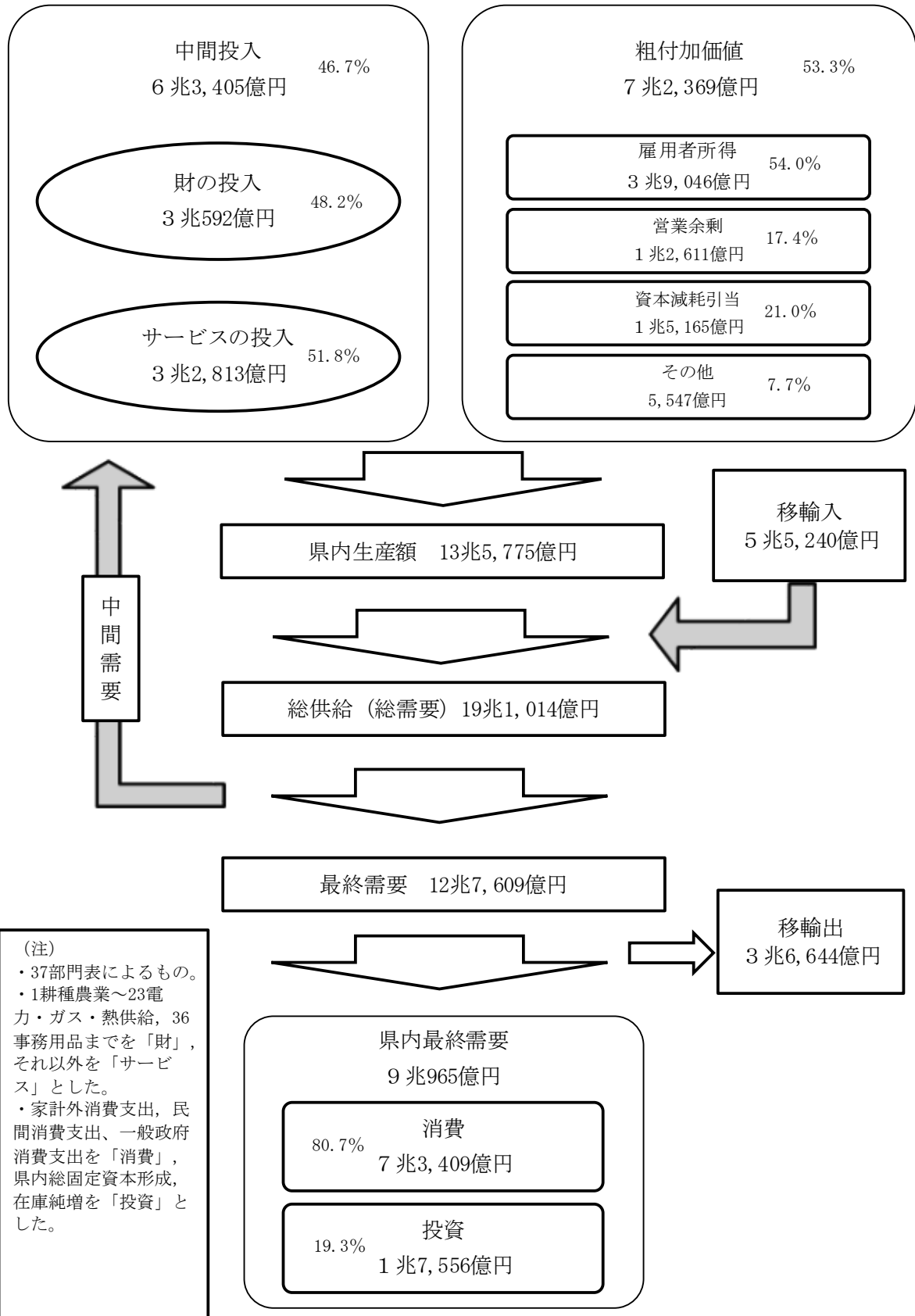
(5) 県際間取引は移輸入の超過幅が増大

移輸入超過は1兆8,596億円(平成17年4,972億円)となり、平成17年に比べ超過幅が拡大した。県際間取引をみると、移輸出は東日本大震災等の影響で3兆6,644億円(平成17年5兆1,510億円)と大幅に減少した一方、移輸入は5兆5,240億円(平成17年5兆6,482億円)でほぼ横ばいとなったことによる。

(6) 経済波及効果(全産業平均)は低下

各産業に1単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(全産業平均)を110部門表により試算すると、平成23年は全産業平均で1.58倍となり、平成17年(110部門)の1.62倍と比べ0.04ポイント低下した。東日本大震災に伴う県経済規模の縮小及び産業構造の変化が要因となっている。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



2 宮城県経済と全国の比較

県内生産額、中間投入、粗付加価値、消費、投資が全国に占める割合は、それぞれ 1.44%、1.37%、1.52%、1.86%、1.87%となっている。

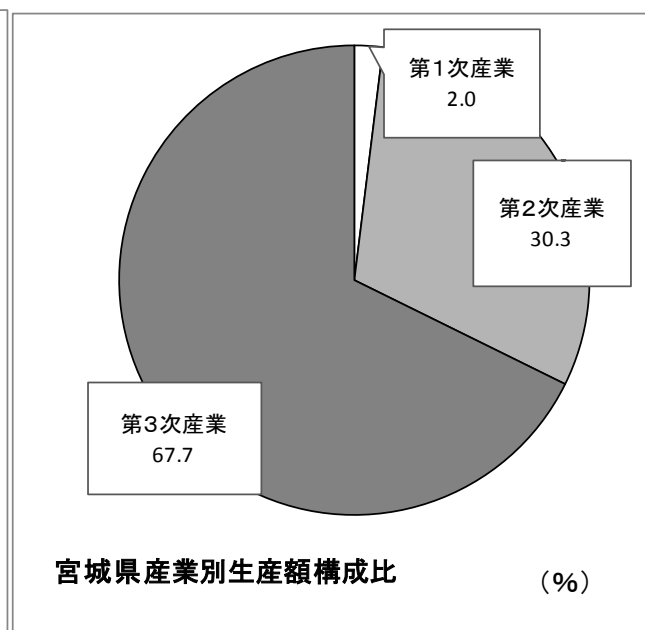
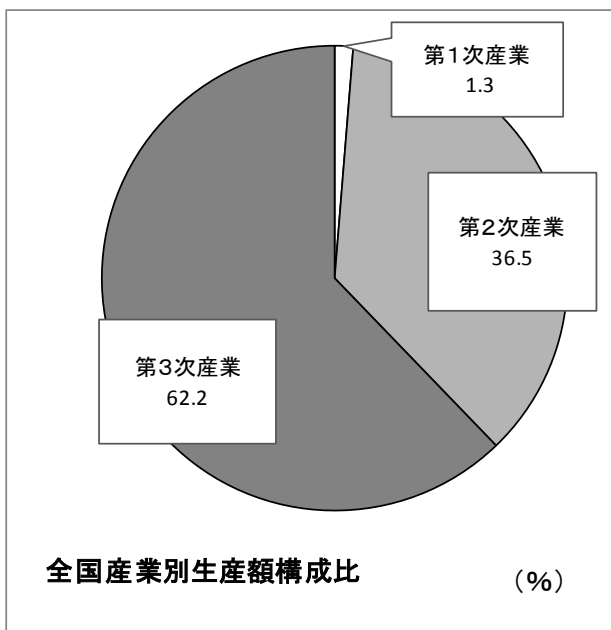
県内の産業別生産額をみると、第1次産業が2,650億円、第2次産業が4兆1,179億円、第3次産業が9兆1,946億円となっている。また、産業別生産額の構成比を比較すると、本県は全国よりも第1次産業と第3次産業の構成比が大きく、第2次産業の構成比が小さい。

(単位:億円、万人)

	県内生産額	中間投入	粗付加価値	消費	投資	(参考) 推計人口
全国	9,396,749	4,627,696	4,769,053	3,951,912	939,275	12,799
宮城	135,775	63,404	72,371	73,409	17,556	233
全国シェア(%)	1.44%	1.37%	1.52%	1.86%	1.87%	1.8%

(単位:億円)

	産業別地域生産額				最終需要	域内最終需要
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計		
全国	120,360	3,431,790	5,844,599	9,396,749	5,600,633	4,891,188
宮城	2,650	41,179	91,946	135,775	127,609	90,965
全国シェア(%)	2.2%	1.2%	1.6%	1.4%	2.3%	1.9%



3 県内生産額

(1) 産業別生産額構成比と全国シェアの推移

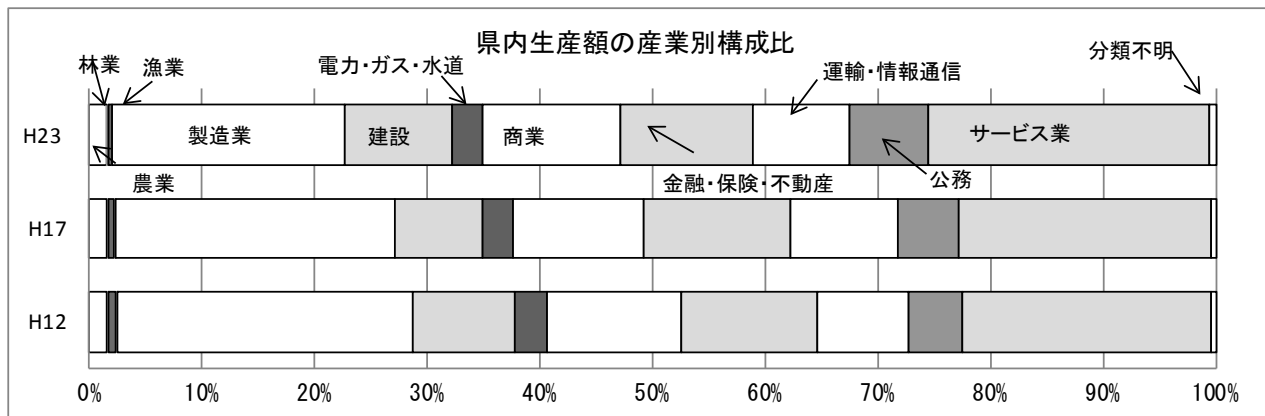
平成 23 年の県内生産額は、東日本大震災の影響から大幅に減少した。

なお、県内生産額の構成比は、製造業が 4.2 ポイント低下する一方で、サービス業で 2.6 ポイント上昇し、25.0%となるなど、第3次産業の構成比が上昇している。

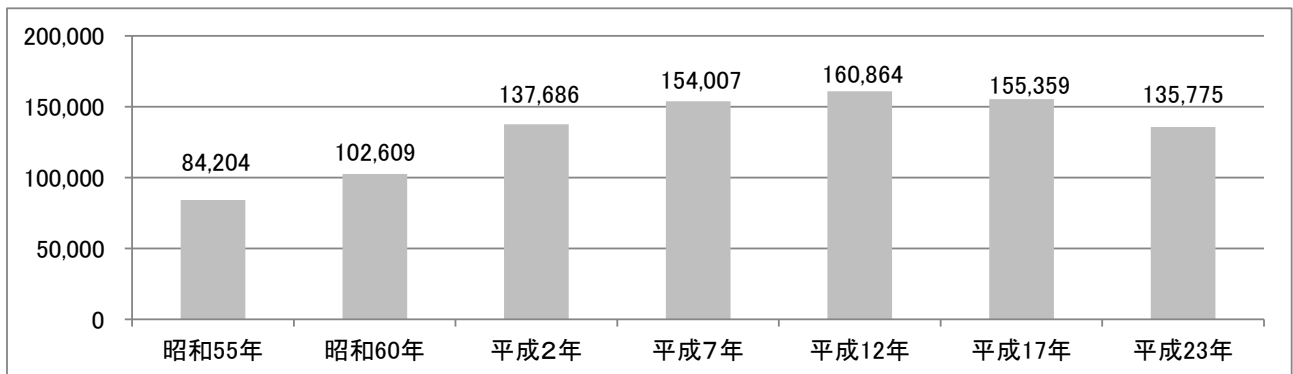
また、全国を生産額に占める本県の生産額の全国シェアは、1.44%となり昭和 50 年以降最低となった。

県内生産額と構成比(13 部門別)

	県内生産額(億円)			H17/H23 増減(%)	構成比(%)			H17/H23 増減 (ポイント)
	H12	H17	H23		H12	H17	H23	
産業計	160,864	155,359	135,775	▲ 12.6	100.0%	100.0%	100.0%	
1 農業	2,562	2,420	2,057	▲ 15.0	1.6%	1.6%	1.5%	▲ 0.0
2 林業	258	184	131	▲ 28.8	0.2%	0.1%	0.1%	▲ 0.0
3 漁業	1,018	830	462	▲ 44.3	0.6%	0.5%	0.3%	▲ 0.2
4 鉱業	158	129	117	▲ 9.3	0.1%	0.1%	0.1%	0.0
5 製造業	42,275	38,693	28,051	▲ 27.5	26.3%	24.9%	20.7%	▲ 4.2
6 建設	14,471	11,953	13,011	▲ 8.9	9.0%	7.7%	9.6%	▲ 1.9
7 電力・ガス・水道	4,723	4,114	3,533	▲ 14.1	2.9%	2.6%	2.6%	▲ 0.0
8 商業	18,946	18,257	16,575	▲ 9.2	11.8%	11.8%	12.2%	0.5
9 金融・保険・不動産	19,498	20,201	16,084	▲ 20.4	12.1%	13.0%	11.8%	▲ 1.2
10 運輸・情報通信	13,111	14,815	11,724	▲ 20.9	8.2%	9.5%	8.6%	▲ 0.9
11 公務	7,778	8,240	9,311	▲ 13.0	4.8%	5.3%	6.9%	▲ 1.6
12 サービス	35,341	34,887	33,994	▲ 2.6	22.0%	22.5%	25.0%	▲ 2.6
13 分類不明	724	635	724	▲ 14.0	0.5%	0.4%	0.5%	0.1



県内生産額と全国シェアの推移



項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額(億円)	84,204	102,609	137,686	154,007	160,864	155,359	135,775
全国生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
全国シェア(%)	1.52	1.51	1.58	1.64	1.68	1.60	1.44

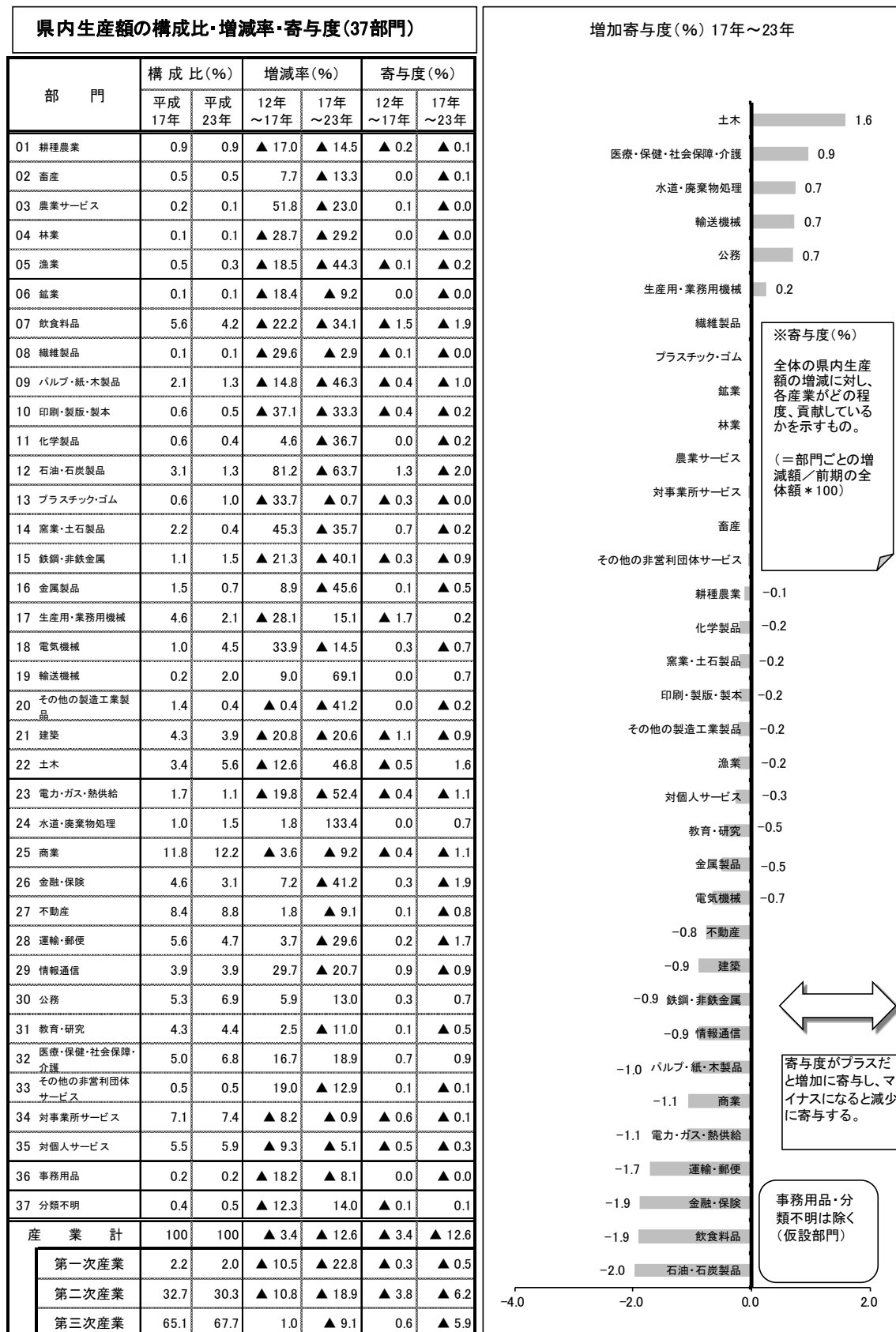
(2) 県内生産額の部門別規模

県内生産額を37部門別にみると、商業、不動産、対事業所サービスなどで多く、鉱業、林業、農業サービスなどで少なくなっている。



(3) 県内生産額の部門別構成比・増減率・寄与度

東日本大震災の影響等から、土木、医療・保険・社会保障・介護、水道・廃棄物処理などがプラスに寄与した一方、石油・石炭、飲食料品、金融・保険などがマイナスに寄与した。その結果、製造業において構成比が低下し、土木、並びにサービス業などの第3次産業で構成比が上昇している。



(4) 県内生産額構成割合の全国との比較

特化係数をみると、東日本大震災等の影響から土木、公務、水道・廃棄物処理が上昇し、石油・石炭製品、電力・ガス熱供給などが低下している。また、本県の特徴として、漁業、畜産、農業サービス、耕種農業が全国と比較し特化している一方、電気機械、飲食料品を除く製造業が全国平均を下回っている。

県内生産額構成割合の全国との比較(37部門)

部 門	構 成 比(%)		特化係数
	宮 城 県	全 国	
01 耕種農業	0.87	0.64	1.36
02 畜産	0.50	0.31	1.60
03 農業サービス	0.14	0.09	1.58
04 林業	0.10	0.08	1.16
05 漁業	0.34	0.15	2.23
06 鉱業	0.09	0.08	1.07
07 飲食料品	4.22	3.78	1.11
08 繊維製品	0.15	0.36	0.42
09 パルプ・紙・木製品	1.30	1.18	1.10
10 印刷・製版・製本	0.49	0.54	0.90
11 化学製品	0.40	2.94	0.14
12 石油・石炭製品	1.29	2.11	0.61
13 プラスチック・ゴム	1.03	1.37	0.75
14 窯業・土石製品	0.44	0.69	0.64
15 鉄鋼・非鉄金属	1.53	4.21	0.36
16 金属製品	0.69	1.08	0.64
17 生産用・業務用機械	2.11	3.22	0.66
18 電気機械	4.46	3.87	1.15
19 輸送機械	2.01	4.85	0.42
20 その他の製造工業製品	0.38	0.52	0.74
21 建築	3.93	3.56	1.11
22 土木	5.65	2.03	2.78
23 電力・ガス・熱供給	1.15	2.25	0.51
24 水道・廃棄物処理	1.46	0.89	1.64
25 商業	12.21	9.97	1.22
26 金融・保険	3.08	3.42	0.90
27 不動産	8.76	7.58	1.16
28 運輸・郵便	4.69	5.13	0.91
29 情報通信	3.95	4.91	0.80
30 公務	6.86	4.19	1.64
31 教育・研究	4.38	3.71	1.18
32 医療・保健・社会保障・介護	6.82	6.41	1.06
33 その他の非営利団体サービス	0.54	0.55	0.98
34 対事業所サービス	7.37	7.04	1.05
35 対個人サービス	5.92	5.61	1.06
36 事務用品	0.17	0.14	1.18
37 分類不明	0.53	0.53	1.00
産 業 計	100.0	100.0	1.00
第一次産業	2.0	1.3	1.52
第二次産業	30.3	36.5	0.83
第三次産業	67.7	62.2	1.09



4 中間投入

(1) 中間投入額・構成比・増減率

中間投入額は、産業全体で 10.2%減少した。13 部門別に増減率の変化をみると公務が 34.7%、建設が 11.1%増加した一方、漁業が 51.8%、林業が 44.8%、製造業が 24.3%減少した。

中間投入におけるサービスの投入割合をみると、サービスの投入が 1.2 ポイント上昇し、サービス経済化が進展していることがわかる。

中間投入(13部門)の構成比・増減率

項 目	金 額 (億 円)			構 成 比 (%)			増 減 率 (%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12年～17年	17年～23年
1 農 業	1,238	1,301	1,133	1.8	1.8	1.8	5.1	▲ 12.9
2 林 業	90	79	44	0.1	0.1	0.1	▲ 12.0	▲ 44.8
3 漁 業	432	441	212	0.6	0.6	0.3	2.0	▲ 51.8
4 鉱 業	86	88	78	0.1	0.1	0.1	2.3	▲ 10.6
5 製 造 業	26,671	26,495	20,066	38.4	37.5	31.6	▲ 0.7	▲ 24.3
6 建 設	7,640	6,505	7,225	11.0	9.2	11.4	▲ 14.9	11.1
7 電 力・ガ ス・水 道	1,936	1,956	1,952	2.8	2.8	3.1	1.0	▲ 0.2
8 商 業	5,537	5,816	5,515	8.0	8.2	8.7	5.0	▲ 5.2
9 金 融・保 険・不 動 産	3,847	4,436	3,892	5.5	6.3	6.1	15.3	▲ 12.3
10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	6,079	6,988	6,186	8.7	9.9	9.8	15.0	▲ 11.5
11 公 務	2,223	2,300	3,098	3.2	3.3	4.9	3.5	34.7
12 サ ー ビ ス	13,201	13,392	13,555	19.0	19.0	21.4	1.4	1.2
13 分 類 不 明	502	787	450	0.7	1.1	0.7	56.8	▲ 42.9
中 間 投 入 計	69,482	70,583	63,405	100.0	100.0	100.0	1.6 ⇒ ▲ 10.2	
県 内 生 産 額	160,864	155,359	135,775	—	—	—	▲ 3.4	▲ 12.6
中 間 投 入 率 (%)	—	—	—	43.2	45.4 ⇒	46.7	—	—
財 の 投 入 率 (%)	—	—	—	51.0	49.4	48.2	—	—
サ ー ビ ス の 投 入 率 (%)	—	—	—	49.0	50.6	51.8	—	—

(注)

- ・ 中間投入率とは、県内生産額における中間投入の割合のこと。
- ・ 「財の投入率」「サービスの投入率」は、37部門表によるもの。
- ・ 01耕種農業～23電力・ガス・熱供給、36事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。

中間投入の構成比の推移

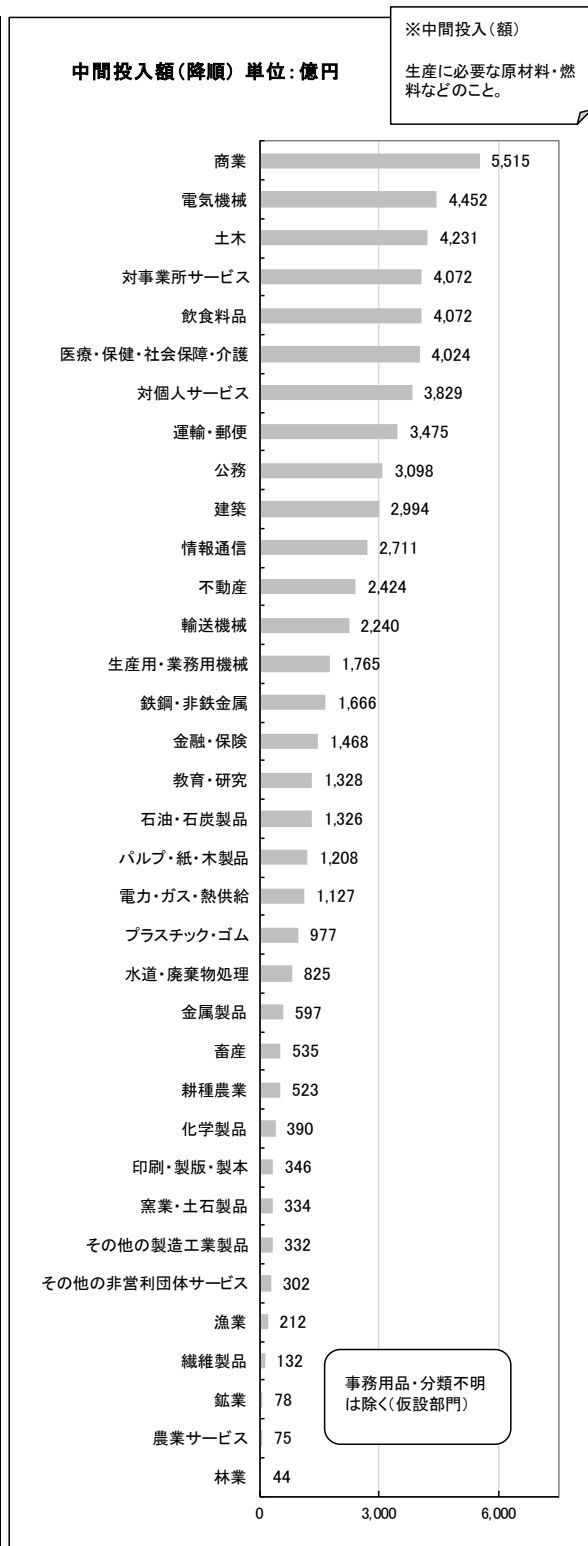
平成12年	財 の 投 入 (51.0%)	サ ー ビ ス の 投 入 (49.0%)
平成17年	財 の 投 入 (49.4%)	サ ー ビ ス の 投 入 (50.6)
平成23年	財 の 投 入 (48.2%)	サ ー ビ ス の 投 入 (51.8%)

(2) 中間投入(額)の部門別規模

中間投入を 37 部門別にみると、商業、電気機械、土木などが高い一方、林業、農業サービス、鉱業などで低くなっている。

なお、土木などの増加、並びに石油・石炭製品及び飲食料品などの減少は、東日本大震災等の影響による生産額の増減に起因するものである。

部門別中間投入(37部門)			
部門	中間投入(億円)		増減(億円)
	平成17年	平成23年	
01 耕種農業	611	523	▲ 88
02 畜産	598	535	▲ 63
03 農業サービス	92	75	▲ 17
04 林業	79	44	▲ 35
05 漁業	441	212	▲ 229
06 鉱業	88	78	▲ 10
07 飲食料品	5,670	4,072	▲ 1,598
08 繊維製品	135	132	▲ 3
09 パルプ・紙・木製品	2,147	1,208	▲ 939
10 印刷・製版・製本	439	346	▲ 93
11 化学製品	610	390	▲ 220
12 石油・石炭製品	3,358	1,326	▲ 2,032
13 プラスチック・ゴム	956	977	21
14 窯業・土石製品	523	334	▲ 189
15 鉄鋼・非鉄金属	2,974	1,666	▲ 1,308
16 金属製品	667	597	▲ 70
17 生産用・業務用機械	1,740	1,765	25
18 電気機械	5,269	4,452	▲ 817
19 輸送機械	1,254	2,240	986
20 その他の製造工業製品	505	332	▲ 173
21 建築	3,668	2,994	▲ 674
22 土木	2,837	4,231	1,394
23 電力・ガス・熱供給	1,582	1,127	▲ 455
24 水道・廃棄物処理	373	825	452
25 商業	5,816	5,515	▲ 301
26 金融・保険	2,712	1,468	▲ 1,244
27 不動産	1,725	2,424	699
28 運輸・郵便	4,536	3,475	▲ 1,061
29 情報通信	2,804	2,711	▲ 93
30 公務	2,300	3,098	798
31 教育・研究	1,518	1,328	▲ 190
32 医療・保健・社会保障・介護	3,120	4,024	904
33 その他の非営利団体サービス	313	302	▲ 11
34 対事業所サービス	3,615	4,072	457
35 対個人サービス	3,650	3,829	179
36 事務用品	69,549	227	▲ 69,322
37 分類不明	787	450	▲ 337
産業計	70,583	63,405	▲ 7,178
第一次産業	1,821	1,390	▲ 431
第二次産業	102,389	27,369	▲ 75,020
第三次産業	34,850	34,647	▲ 203

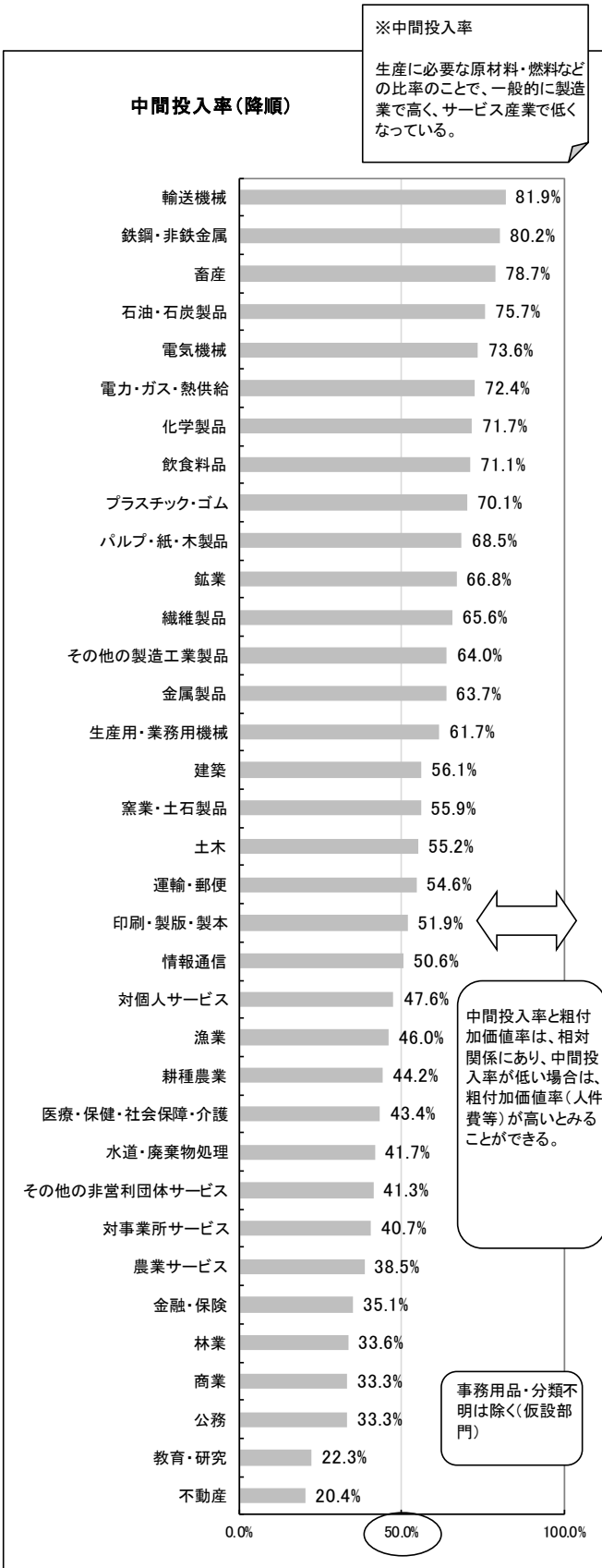


(3) 中間投入率の傾向

中間投入率は、輸送機械、鉄鋼・非金属、石油・石炭などの製造業が高い一方、不動産、教育・研究、商業などで低くなっている。

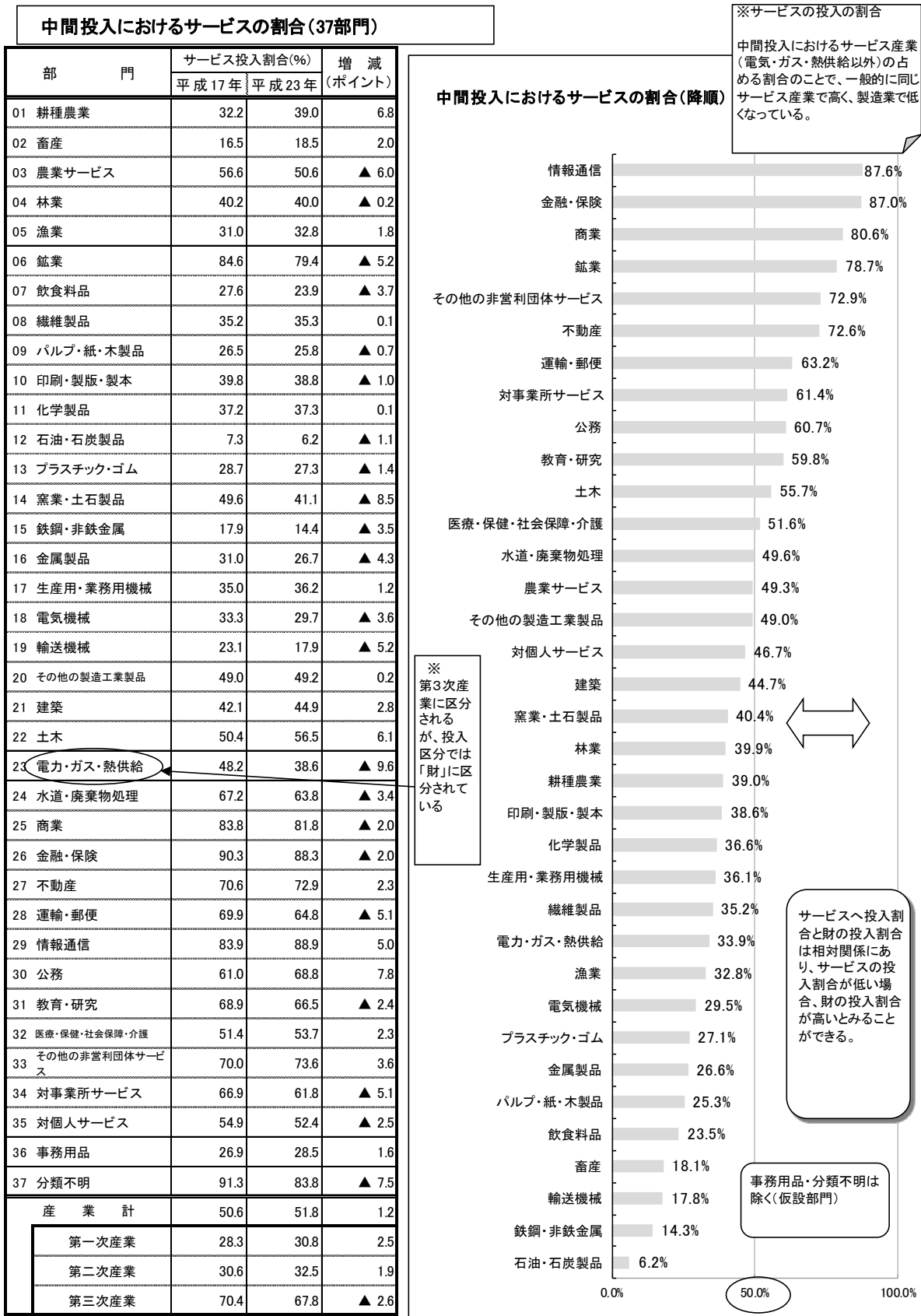
部門別中間投入率(37部門)

部門	中間投入率(%)		増減 (ポイント)
	平成17年	平成23年	
01 耕種農業	44.1	44.2	0.1
02 畜産	76.3	78.7	2.5
03 農業サービス	36.5	38.5	2.0
04 林業	43.0	33.6	▲ 9.5
05 漁業	53.1	46.0	▲ 7.1
06 鉱業	67.9	66.8	▲ 1.1
07 飲食料品	65.3	71.1	5.8
08 繊維製品	65.3	65.6	0.3
09 パルプ・紙・木製品	65.4	68.5	3.2
10 印刷・製版・製本	43.9	51.9	8.0
11 化学製品	71.1	71.7	0.7
12 石油・石炭製品	69.5	75.7	6.1
13 プラスチック・ゴム	68.1	70.1	2.0
14 窯業・土石製品	56.2	55.9	▲ 0.3
15 鉄鋼・非金属	85.9	80.2	▲ 5.6
16 金属製品	38.7	63.7	25.0
17 生産用・業務用機械	70.0	61.7	▲ 8.3
18 電気機械	74.4	73.6	▲ 0.9
19 輸送機械	77.6	81.9	4.3
20 その他の製造工業製品	57.2	64.0	6.8
21 建築	54.5	56.1	1.5
22 土木	54.3	55.2	0.9
23 電力・ガス・熱供給	48.4	72.4	24.0
24 水道・廃棄物処理	44.1	41.7	▲ 2.3
25 商業	31.9	33.3	1.4
26 金融・保険	38.1	35.1	▲ 3.0
27 不動産	13.2	20.4	7.2
28 運輸・郵便	50.1	54.6	4.5
29 情報通信	41.5	50.6	9.1
30 公務	27.9	33.3	5.4
31 教育・研究	22.7	22.3	▲ 0.4
32 医療・保健・社会保障・介護	40.0	43.4	3.4
33 その他の非営利団体サービス	37.3	41.3	4.0
34 対事業所サービス	35.8	40.7	4.9
35 対個人サービス	43.0	47.6	4.6
36 事務用品	100.0	100.0	0.0
37 分類不明	124.0	62.1	▲ 62.0
産業計	45.4	46.7	1.3
第一次産業	53.0	52.4	▲ 0.6
第二次産業	65.2	66.5	1.3
第三次産業	35.3	37.7	2.4



(4) 中間投入におけるサービス投入割合

サービスの投入割合は、情報通信、金融・保険、商業などで高い一方、石油・石炭製品、鉄鋼・非鉄金属、輸送機械などの製造業で低くなっている。



5 粗付加価値

(1) 粗付加価値の金額・構成比・増減率

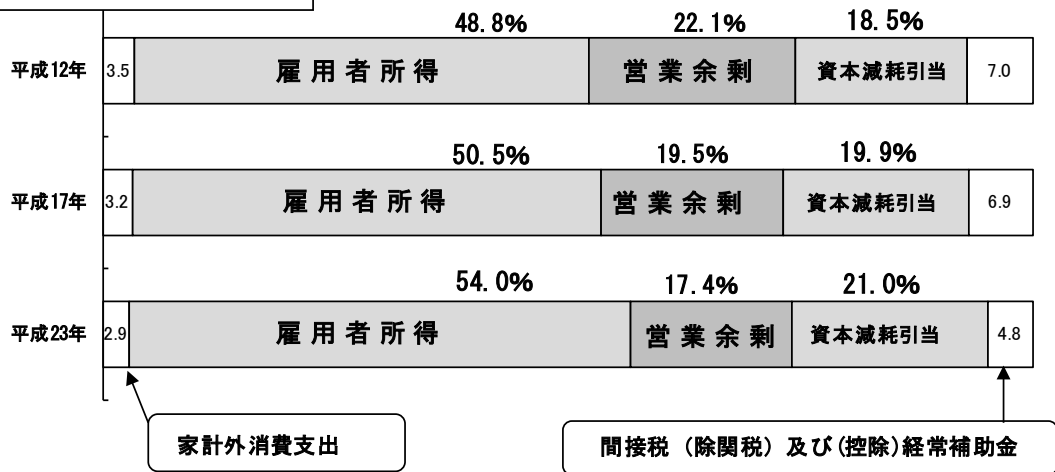
粗付加価値は、産業全体で 14.6%減少した。項目別に増減率の変化をみると間接税(除関税)が 38.5%、営業余剰が 23.6%などすべての項目で減少した。

粗付加価値の構成比は、雇用所得が 3.5 ポイント、資本減耗引当が 1.1 ポイント上昇した。一方、営業余剰が 2.1 ポイント、間接税(除関税)及び(控除)経常補助金は 2.1 ポイント低下した。

粗付加価値の金額構成比・増減率

項目	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12年~17年	17年~23年
粗付加価値額	91,382	84,776	72,369	100.0	100.0	100.0	▲ 7.2	⇒ ▲ 14.6
家計外消費支出	3,208	2,693	2,079	3.5	3.2	2.9	▲ 16.1	▲ 22.8
雇用者所得	44,594	42,854	39,046	48.8	50.5	54.0	▲ 3.9	▲ 8.9
営業余剰	20,220	16,509	12,611	22.1	19.5	17.4	▲ 18.4	▲ 23.6
資本減耗引当	16,932	16,875	15,165	18.5	19.9	21.0	▲ 0.3	▲ 10.1
間接税(除関税)	7,446	6,585	4,052	8.1	7.8	5.6	▲ 11.6	▲ 38.5
(控除)経常補助金	▲ 1,018	▲ 739	▲ 585	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 20.8

粗付加価値(額)の構成比の推移



粗付加価値の全国比較

項目	全国値		宮城県	
	金額(億円)	構成比(%)	構成比(%)	全国シェア(%)
	平成23年	平成23年	平成23年	平成23年
粗付加価値額	4,769,053	100.0	100.0	1.5
家計外消費支出	136,333	2.9	2.9	1.5
雇用者所得	2,484,210	52.1	54.0	1.6
営業余剰	868,061	18.2	17.4	1.5
資本減耗引当	997,080	20.9	21.0	1.5
間接税(除関税)	319,341	6.7	5.6	1.3
(控除)経常補助金	▲ 35,972	▲ 0.8	▲ 0.8	1.6

(2) 粗付加価値(額)の部門別規模

粗付加価値額を37部門別にみると、商業、不動産、公務などが多い一方、鉱業、繊維製品、林業などで少なくなっている。また、土木、水道・廃棄物処理不動産で増加したものの、金融・保険、運輸・郵便などで大幅に減少している。

部門別粗付加価値(37部門)

部門	粗付加価値(億円)		増減 (億円)
	平成17年	平成23年	
01 耕種農業	773	660	▲113
02 畜産	186	144	▲42
03 農業サービス	160	120	▲40
04 林業	105	87	▲18
05 漁業	389	249	▲140
06 鉱業	42	39	▲3
07 飲食料品	3,013	1,653	▲1,360
08 繊維製品	72	69	▲3
09 パルプ・紙・木製品	1,138	554	▲584
10 印刷・製版・製本	561	321	▲240
11 化学製品	248	154	▲94
12 石油・石炭製品	1,471	426	▲1,045
13 プラスチック・ゴム	448	416	▲32
14 窯業・土石製品	407	264	▲143
15 鉄鋼・非鉄金属	1,154	410	▲744
16 金属製品	392	341	▲51
17 生産用・業務用機械	820	1,096	276
18 電気機械	1,810	1,600	▲210
19 輸送機械	362	493	131
20 その他の製造工業製品	304	187	▲117
21 建築	3,059	2,346	▲713
22 土木	2,389	3,440	1,051
23 電力・ガス・熱供給	1,694	429	▲1,265
24 水道・廃棄物処理	465	1,152	687
25 商業	12,441	11,059	▲1,382
26 金融・保険	4,404	2,718	▲1,686
27 不動産	11,361	9,474	▲1,887
28 運輸・郵便	4,513	2,891	▲1,622
29 情報通信	4,177	2,648	▲1,529
30 公務	5,940	6,214	274
31 教育・研究	5,168	4,620	▲548
32 医療・保健・社会保障・介護	4,673	5,239	566
33 その他の非営利団体サービス	526	428	▲98
34 対事業所サービス	5,437	5,939	502
35 対個人サービス	4,829	4,213	▲616
36 事務用品	0	0	0
37 分類不明	-153	275	428
産業計	84,776	72,369	▲12,407
第一次産業	1,614	1,260	▲354
第二次産業	17,688	13,811	▲3,877
第三次産業	65,474	57,298	▲8,176

粗付加価値(降順) 単位: 億円



※粗付加価値(額)
生産に必要な人件費や機械・設備等の減耗・営業余剰などを合わせた額のこと。

事務用品・分類不明は除く(仮設部門)

(3) 粗付加価値率の傾向

粗付加価値率は、不動産、教育・研究、公務、商業などで高い一方、輸送機械、鉄鋼・非鉄金属、畜産、石油・石炭、電気機械などの製造業で低くなっている。

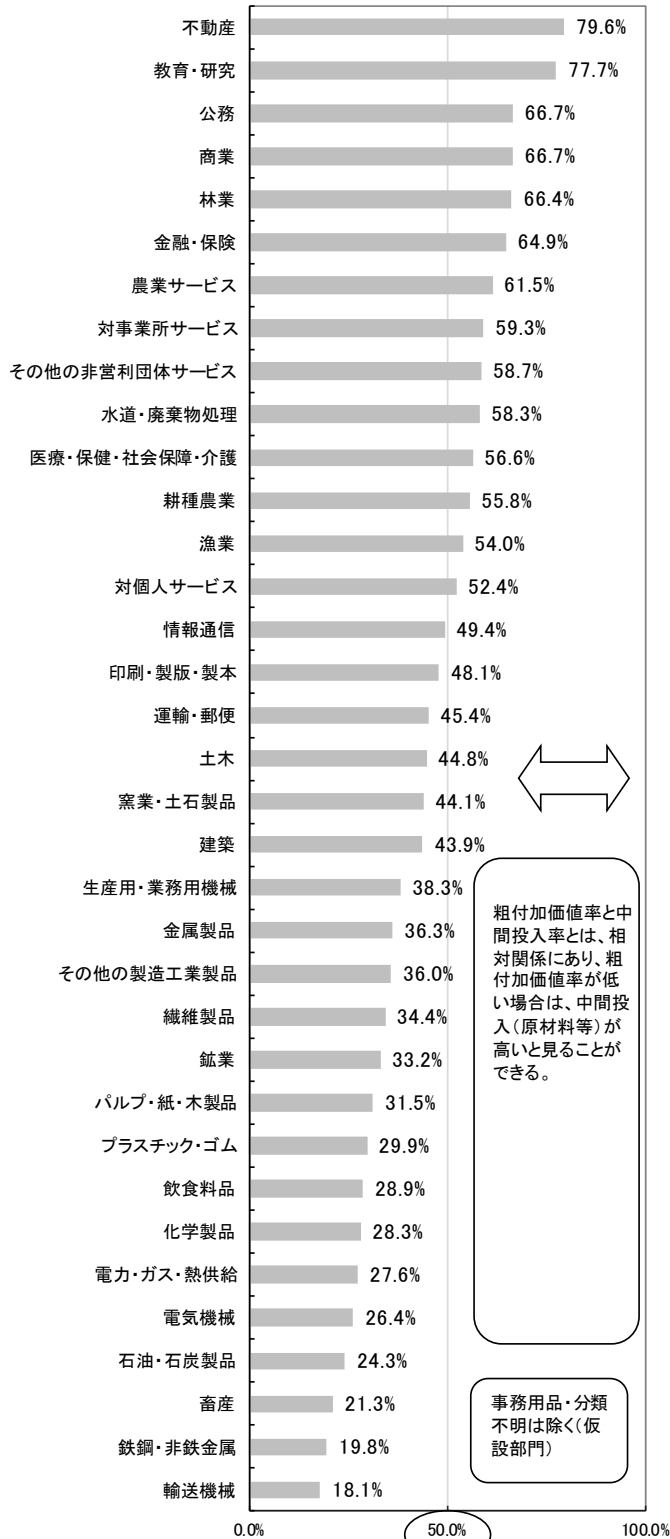
粗付加価値率(37部門)

部門	粗付加価値率(%)		増減 (ポイント)
	平成17年	平成23年	
01 耕種農業	55.9	55.8	▲ 0.1
02 畜産	23.7	21.3	▲ 2.4
03 農業サービス	63.5	61.5	▲ 2.0
04 林業	57.0	66.4	9.4
05 漁業	46.9	54.0	7.1
06 鉱業	32.1	33.2	1.1
07 飲食料品	34.7	28.9	▲ 5.8
08 繊維製品	34.7	34.4	▲ 0.3
09 パルプ・紙・木製品	34.6	31.5	▲ 3.1
10 印刷・製版・製本	56.1	48.1	▲ 8.0
11 化学製品	28.9	28.3	▲ 0.6
12 石油・石炭製品	30.5	24.3	▲ 6.2
13 プラスチック・ゴム	43.8	29.9	▲ 13.9
14 窯業・土石製品	23.8	44.1	20.3
15 鉄鋼・非鉄金属	42.0	19.8	▲ 22.2
16 金属製品	32.0	36.3	4.3
17 生産用・業務用機械	25.6	38.3	12.7
18 電気機械	22.4	26.4	4.0
19 輸送機械	35.4	18.1	▲ 17.3
20 その他の製造工業製品	33.6	36.0	2.4
21 建築	45.5	43.9	▲ 1.6
22 土木	45.7	44.8	▲ 0.9
23 電力・ガス・熱供給	48.9	27.6	▲ 21.3
24 水道・廃棄物処理	58.5	58.3	▲ 0.2
25 商業	68.1	66.7	▲ 1.4
26 金融・保険	61.9	64.9	3.0
27 不動産	86.8	79.6	▲ 7.2
28 運輸・郵便	48.8	45.4	▲ 3.4
29 情報通信	58.6	49.4	▲ 9.2
30 公務	72.1	66.7	▲ 5.4
31 教育・研究	77.3	77.7	0.4
32 医療・保健・社会保障・介護	60.0	56.6	▲ 3.4
33 その他の非営利団体サービス	62.7	58.7	▲ 4.0
34 対事業所サービス	56.8	59.3	2.5
35 対個人サービス	57.0	52.4	▲ 4.6
36 事務用品	0.0	0.0	0.0
37 分類不明	▲ 24.0	37.9	61.9
産業計	54.6	53.3	▲ 1.3
第一次産業	47.0	47.6	▲ 7.1
第二次産業	34.8	33.5	▲ 4.8
第三次産業	64.7	62.3	▲ 2.0

※粗付加価値率

生産に必要な人件費や機械・設備等の減耗・営業余剰などを合わせた比率のことで、一般的にサービス産業で高く、製造業で低くなっている。

粗付加価値率(降順)



粗付加価値率と中間投入率とは、相対関係にあり、粗付加価値率が低い場合は、中間投入(原材料等)が高いと見ることができる。

事務用品・分類不明は除く(仮設部門)

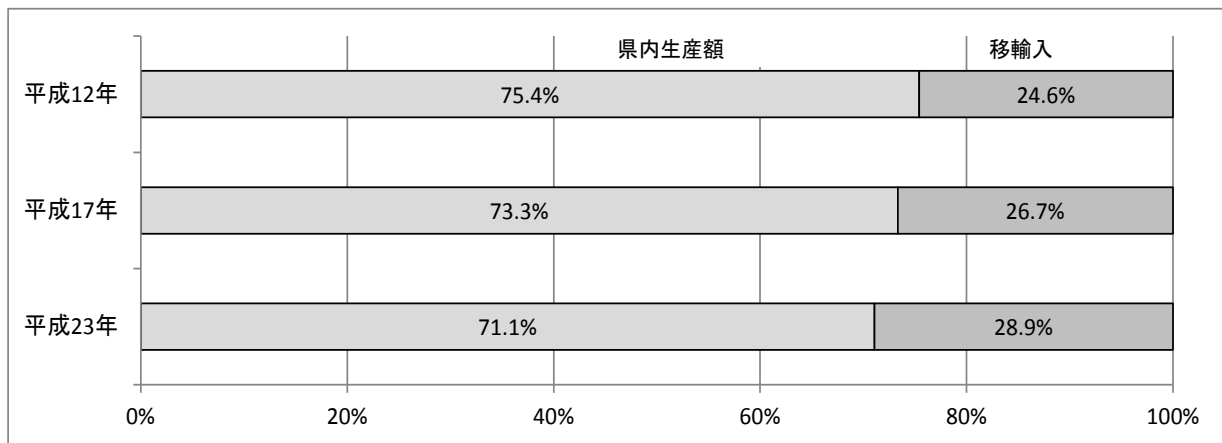
6 総供給・総需要

総供給額(総需要額)は19兆1,104億円で9.8%の減少となった。

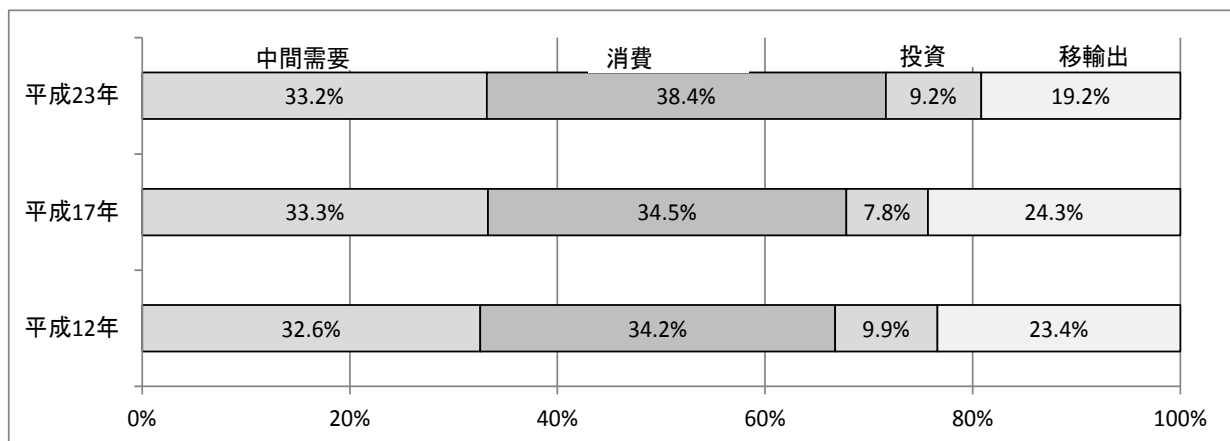
構成比で見ると総供給は、県内生産額が71.1%、移輸入が28.9%となり、移輸入が2.2ポイント上昇した。

総需要では、中間需要、消費、投資、移輸出がそれぞれ33.2%、38.4%、9.2%、19.2%となっている。消費、投資の構成比が上昇し中間需要、移輸出は減少した。

	金額(億円)			増減率(%)	
	H12	H17	H23	H12~H17	H17~H23
総供給	213,289	211,842	191,014	▲ 0.7	▲ 9.8
県内生産額	160,864	155,359	135,775	▲ 3.4	▲ 12.6
移輸入	52,426	56,482	55,240	7.7	▲ 2.2



	金額(億円)			増減率(%)	
	H12	H17	H23	H17	H23
総需要	213,290	211,842	191,014	▲ 0.7	▲ 9.8
中間需要	69,482	70,583	63,405	1.6	▲ 10.2
最終需要	143,808	141,258	127,609	▲ 1.8	▲ 9.7
消費	72,877	73,132	73,409	0.3	0.4
家計外消費支出	3,208	2,693	2,079	▲ 16.1	▲ 22.8
民間消費支出	53,091	53,365	51,434	0.5	▲ 3.6
一般政府消費支出	16,578	17,073	19,896	3.0	16.5
投資	21,039	16,617	17,556	▲ 21.0	5.7
県内総固定資本形成	20,862	16,445	17,737	▲ 21.2	7.9
在庫純増	178	171	-181	▲ 3.9	▲ 205.8
移輸出	49,891	51,510	36,644	3.2	▲ 28.9



7 県際収支

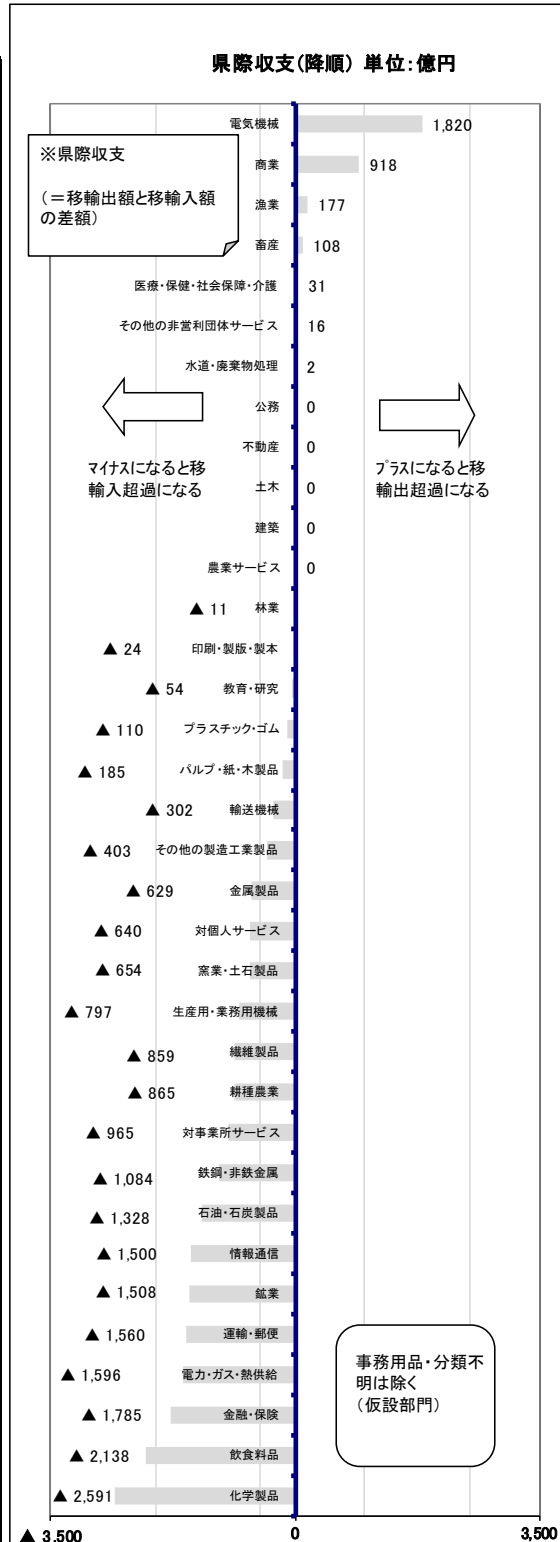
(1) 部門別県際収支の規模

県際収支は、電気機械、商業などで移輸出超過となった。一方、化学製品、飲食料品などは移輸入超過となっている。

なお、東日本大震災等の影響により、移輸出額が大幅に減少したことから移輸入超過幅は拡大している。

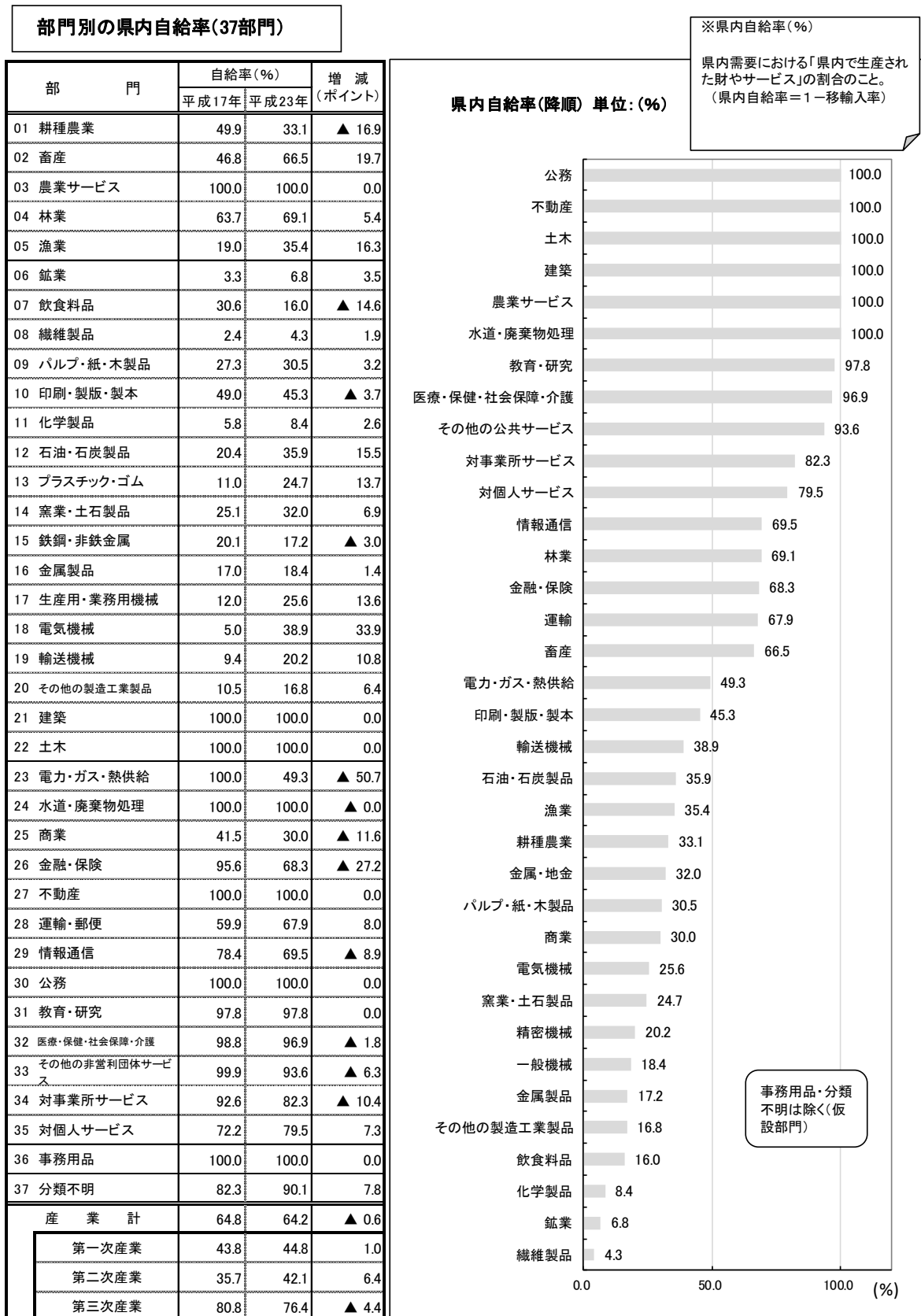
部門別の県際収支(37部門)

部 門	移輸出額(億円)		移輸入額(億円)		県際収支(億円)	
	平成 17年	平成 23年	平成 17年	平成 23年	平成 17年	平成 23年
01 耕種農業	593	506	794	1,371	▲ 202	▲ 865
02 畜産	443	299	387	192	56	108
03 農業サービス	0	0	0	0	0	0
04 林業	76	33	62	44	15	▲ 11
05 漁業	604	361	959	184	▲ 354	177
06 鉱業	16	7	3,324	1,514	▲ 3,308	▲ 1,508
07 飲食料品	6,214	4,467	5,610	6,605	604	▲ 2,138
08 繊維製品	179	156	1,145	1,015	▲ 966	▲ 859
09 パルプ・紙・木製品	2,519	1,169	2,043	1,354	476	▲ 185
10 印刷・製版・製本	519	354	500	378	19	▲ 24
11 化学製品	692	281	2,733	2,872	▲ 2,041	▲ 2,591
12 石油・石炭製品	4,211	646	2,414	1,974	1,796	▲ 1,328
13 プラスチック・ゴム	1,224	1,022	1,449	1,132	▲ 225	▲ 110
14 窯業・土石製品	641	198	864	852	▲ 223	▲ 654
15 鉄鋼・非鉄金属	2,734	1,534	2,894	2,618	▲ 160	▲ 1,084
16 金属製品	1,399	650	1,587	1,279	▲ 189	▲ 629
17 生産用・業務用機械	2,248	1,925	1,753	2,722	495	▲ 797
18 電気機械	6,812	4,406	5,049	2,587	1,763	1,820
19 輸送機械	1,428	2,121	1,823	2,423	▲ 395	▲ 302
20 その他の製造工業製品	723	364	1,366	767	▲ 643	▲ 403
21 建築	0	0	0	0	0	0
22 土木	0	0	0	0	0	0
23 電力・ガス・熱供給	6	2	0	1,598	6	▲ 1,596
24 水道・廃棄物処理	0	2	0	0	0	2
25 商業	11,074	11,884	10,123	10,967	951	918
26 金融・保険	86	105	324	1,890	▲ 239	▲ 1,785
27 不動産	166	0	0	0	166	0
28 運輸・郵便	3,514	983	3,710	2,542	▲ 196	▲ 1,560
29 情報通信	420	595	1,748	2,095	▲ 1,329	▲ 1,500
30 公務	0	0	0	0	0	0
31 教育・研究	91	79	150	133	▲ 60	▲ 54
32 医療・保健・社会保障・介護	82	314	96	283	▲ 14	31
33 その他の非営利団体サービス	80	62	1	46	79	16
34 対事業所サービス	1,377	981	694	1,946	683	▲ 965
35 対個人サービス	1,342	1,137	2,743	1,777	▲ 1,401	▲ 640
36 事務用品	0	0	0	0	0	0
37 分類不明	0	0	136	79	▲ 136	▲ 79
産 業 計	51,510	36,644	56,482	55,240	▲ 4,972	▲ 18,596
第一次産業	1,716	1,199	2,202	1,791	▲ 486	▲ 592
第二次産業	31,558	19,300	34,555	30,092	▲ 2,998	▲ 10,792
第三次産業	18,236	16,144	19,725	23,357	▲ 1,489	▲ 7,212



8 県内自給率

県内自給率は、公務、不動産、土木などが高い一方、繊維製品、鉱業、化学製品などで低くなっている。
 なお、東日本大震災等の影響により、電気・ガス・熱供給の自給率が 50.7 ポイント低下している。



9 従業者(就業者)

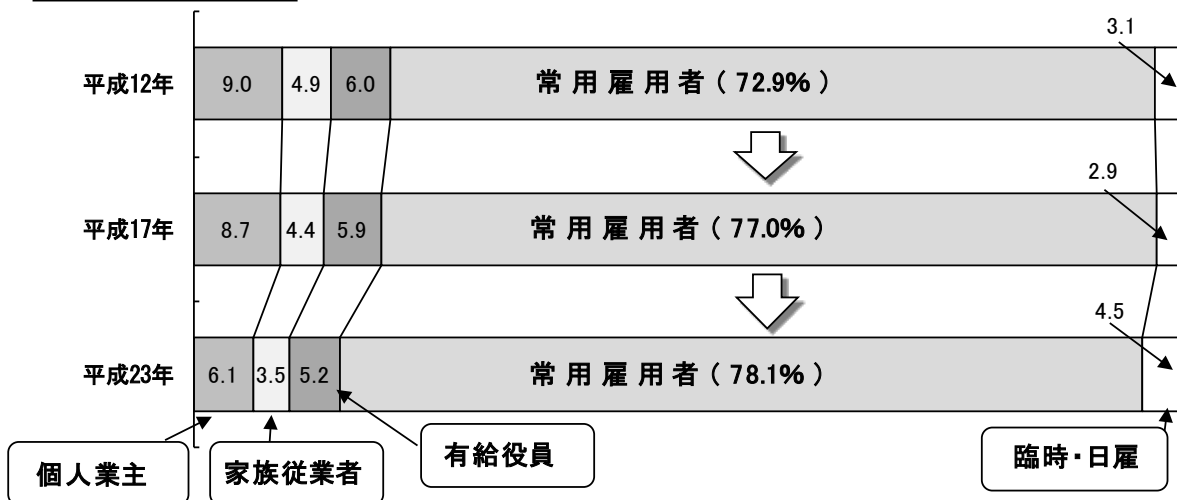
従業者数は、103万818人で9.9%減少した。なお、従業者を13部門別にみると、林業、電気・ガス・水道、金融・保険・不動産などでは増加している。

就業構造の構成比をみると、常用雇用者、臨時・日雇の構成比が上昇した一方、個人業主、家族従業者、有給役員の構成比は低下した。

従業者(13部門)の構成比・増減率

項 目	従業者数(人)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	12年~17年	17年~23年
1 農 業	79,307	72,674	62,011	6.6	6.4	6.0	▲ 8.4	▲ 14.7
2 林 業	1,211	811	1,428	0.1	0.1	0.1	▲ 33.0	76.1
3 漁 業	14,402	11,795	5,911	1.2	1.0	0.6	▲ 18.1	▲ 49.9
4 鉱 業	1,324	947	455	0.1	0.1	0.0	▲ 28.5	▲ 52.0
5 製 造 業	149,203	131,127	117,348	12.4	11.5	11.4	▲ 12.1	▲ 10.5
6 建 設	135,577	112,330	97,399	11.2	9.8	9.4	▲ 17.1	▲ 13.3
7 電力・ガス・水道	13,171	12,693	15,703	1.1	1.1	1.5	▲ 3.6	23.7
8 商 業	276,854	257,899	202,011	23.0	22.5	19.6	▲ 6.8	▲ 21.7
9 金融・保険・不動産	42,952	41,975	44,592	3.6	3.7	4.3	▲ 2.3	6.2
10 運輸・郵便・情報通信	79,081	83,748	76,575	6.6	7.3	7.4	5.9	▲ 8.6
11 公 務	39,530	37,956	39,237	3.3	3.3	3.8	▲ 4.0	3.4
12 サービス	372,904	380,453	367,893	30.9	33.2	35.7	2.0	▲ 3.3
13 分類不明	0	0	255	0.0	0.0	0.0	—	—
従業者数	1,205,516	1,144,408	1,030,818	100.0	100.0	100.0	▲ 5.1	▲ 9.9
第1次産業	94,920	85,280	69,350	7.9	7.5	6.7	▲ 10.2	▲ 18.7
第2次産業	286,104	244,404	215,202	23.7	21.4	20.9	▲ 14.6	▲ 11.9
第3次産業	824,492	814,724	746,266	68.4	71.2	72.4	▲ 1.2	▲ 8.4

就業構造の変化



(注)

- ・個人業主とは、個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者をいう。
- ・家族従業者とは、個人事業主の家族で、賃金・俸給を受けずに仕事に従事している者をいう。
- ・有給役員とは、常勤や非常勤の法人団体の役員であって、有給である者をいう。
- ・常用雇用者とは、1ヶ月以上の期間を定めて雇用される者で、調査日の前2ヶ月間において各月18日以上就業している者をいう。
名称が臨時職員・パートタイマー等であっても、常用雇用者の条件を満たす限り、常用雇用者に区分される。
名称が有給役員や理事であっても、一般の職員と同じ給与規則により給与を受けているものは雇用者に区分される。
- ・臨時・日雇とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者及び日々雇い入れられる者をいう。

10 経済波及効果一覧

経済波及効果(全産業平均)は、平成17年表から0.04ポイント低下している。

経済波及効果一覧(110-110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)			部 門	総合波及効果(倍)		
	平成 17年表	平成 23年表	増減 (ポイント)		平成 17年表	平成 23年表	増減 (ポイント)
1 米	1.57	1.45	▲ 0.12	59 自動車部品・同附属品	1.44	1.46	0.02
2 耕種農業(米を除く)	1.49	1.47	▲ 0.02	60 船舶・同修理	1.56	1.49	▲ 0.07
3 畜産	1.84	1.54	▲ 0.30	61 その他の輸送機械・同修理	1.38	1.36	▲ 0.02
4 農業サービス	1.73	1.59	▲ 0.14	62 その他の製造工業製品	1.67	1.56	▲ 0.11
5 林業	1.61	1.50	▲ 0.11	63 再生資源回収・加工処理	1.73	1.96	0.23
6 漁業	1.48	1.42	▲ 0.06	64 建築	1.66	1.62	▲ 0.04
7 金属鉱物	1.00	1.00	0.00	65 建設補修	1.63	1.59	▲ 0.04
8 石炭・原油・天然ガス	1.00	1.00	0.00	66 公共事業	1.79	1.76	▲ 0.03
9 非金属鉱物	2.18	2.06	▲ 0.12	67 その他の土木建設	1.74	1.71	▲ 0.03
10 食肉・畜産食料品	1.76	1.78	0.02	68 電力	1.60	1.72	0.12
11 水産食料品	1.43	1.45	0.02	69 ガス・熱供給	1.52	1.40	▲ 0.12
12 精穀・製粉	2.04	1.60	▲ 0.44	70 水道	1.76	1.76	0.00
13 その他の食料品	1.69	1.48	▲ 0.21	71 廃棄物処理	1.71	1.68	▲ 0.03
14 飲料	1.37	1.29	▲ 0.08	72 卸売	1.72	1.64	▲ 0.08
15 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.61	1.42	▲ 0.19	73 小売	1.87	1.79	▲ 0.08
16 たばこ	1.00	1.00	0.00	74 金融・保険	1.77	1.63	▲ 0.14
17 繊維工業製品	1.58	1.50	▲ 0.08	75 不動産仲介及び賃貸	1.53	1.55	0.02
18 衣服・その他の繊維既製品	1.52	1.51	▲ 0.01	76 住宅賃貸料	1.34	1.49	0.15
19 木材・木製品	1.61	1.53	▲ 0.08	77 住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17	1.19	0.02
20 家具・装備品	1.57	1.56	▲ 0.01	78 鉄道輸送	1.69	1.49	▲ 0.20
21 パルプ・紙・板紙・加工紙	1.60	1.62	0.02	79 道路輸送(自家輸送を除く。)	1.73	1.64	▲ 0.09
22 紙加工品	1.66	1.70	0.04	80 自家輸送	1.95	1.92	▲ 0.03
23 印刷・製版・製本	1.59	1.59	0.00	81 水運	1.74	1.68	▲ 0.06
24 化学肥料	1.51	1.41	▲ 0.10	82 航空輸送	1.76	1.65	▲ 0.11
25 無機化学工業製品	1.66	1.62	▲ 0.04	83 貨物利用運送	1.83	1.66	▲ 0.17
26 石油化学基礎製品	1.29	1.46	0.17	84 倉庫	1.81	1.70	▲ 0.11
27 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.29	1.39	0.10	85 運輸附帯サービス	1.64	1.63	▲ 0.01
28 合成樹脂・化学繊維	1.34	1.33	▲ 0.01	86 郵便・信書便	-	1.71	-
29 化学最終製品	1.60	1.53	▲ 0.07	87 通信	1.71	1.66	▲ 0.05
30 石油製品	1.08	1.07	▲ 0.01	88 放送	1.90	1.98	0.08
31 石炭製品	1.52	1.57	0.05	89 情報サービス	1.81	1.76	▲ 0.05
32 プラスチック製品	1.48	1.43	▲ 0.05	90 インターネット附随サービス	2.06	2.06	0.00
33 ゴム製品	1.52	1.42	▲ 0.10	91 映像・音声・文字情報制作	1.76	1.74	▲ 0.02
34 なめし革・毛皮・同製品	1.44	1.50	0.06	92 公務	1.61	1.62	0.01
35 ガラス・ガラス製品	1.68	1.54	▲ 0.14	93 教育	1.74	1.73	▲ 0.01
36 セメント・セメント製品	1.83	1.70	▲ 0.13	94 研究	1.90	1.76	▲ 0.14
37 陶磁器	1.69	1.59	▲ 0.10	95 医療	1.69	1.63	-
38 その他の窯業・土石製品	1.72	1.57	▲ 0.15	96 保健衛生	-	1.71	-
39 鉄鉄・粗鋼	1.51	1.37	▲ 0.14	97 社会保険・社会福祉	1.82	1.75	▲ 0.07
40 鋼材	1.36	1.28	▲ 0.08	98 介護	1.73	1.70	▲ 0.03
41 鋳鍛造品	1.66	1.47	▲ 0.19	99 その他の非営利団体サービス	1.82	1.77	▲ 0.05
42 その他の鉄鋼製品	1.43	1.26	▲ 0.17	100 物品賃貸サービス	1.64	1.58	▲ 0.06
43 非鉄金属製錬・精製	1.46	1.37	▲ 0.09	101 広告	2.35	2.22	▲ 0.13
44 非鉄金属加工製品	1.43	1.27	▲ 0.16	102 自動車整備・機械修理	1.47	1.53	0.06
45 建設・建築用金属製品	1.61	1.56	▲ 0.05	103 その他の対事業所サービス	1.76	1.68	▲ 0.08
46 その他の金属製品	1.61	1.50	▲ 0.11	104 宿泊業	1.68	1.66	▲ 0.02
47 はん用機械	-	1.51	-	105 飲食サービス	1.73	1.57	▲ 0.16
48 生産用機械	-	1.58	-	106 洗濯・理容・美容・浴場業	1.59	1.56	▲ 0.03
49 業務用機械	-	1.70	-	107 娯楽サービス	1.61	1.52	▲ 0.09
50 電子デバイス	-	1.76	-	108 その他の対個人サービス	1.57	1.56	▲ 0.01
51 その他の電子部品	1.59	1.80	0.21	109 事務用品	1.48	1.49	0.01
52 産業用電気機器	1.59	1.80	0.21	110 分類不明	2.92	1.81	▲ 1.11
53 民生用電気機器	1.56	1.60	0.04				
54 電子応用装置・電気計測器	1.58	1.80	0.22				
55 その他の電気機械	1.59	1.48	▲ 0.11				
56 通信機械・同関連機器	1.56	1.71	0.15				
57 電子計算機・同附属装置	1.43	1.75	0.32				
58 自動車(二輪自動車を含む)	1.00	1.39	0.39				
				産業計	1.62	1.58	▲ 0.04

※総合波及効果=直接効果(1)+第1次波及効果+第2次波及効果

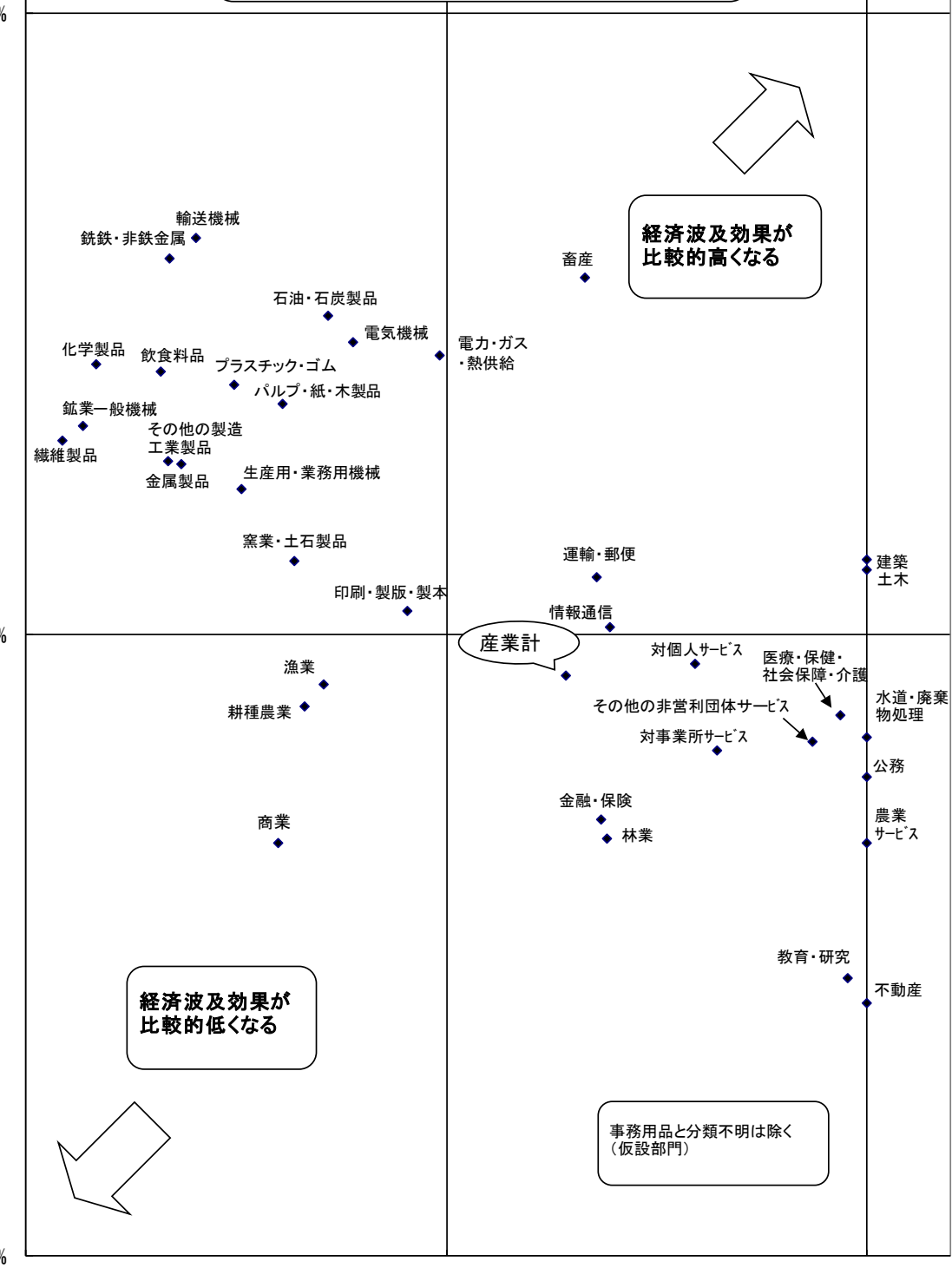
第1次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果。第2次波及効果とは、雇用者所得増に伴う家計消費支出増による生産誘発効果。消費転換係数は、平成27年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向(90.2%)を使用。

37部門の中間投入率・自給率ポジション

中間投入率

100.0%
50.0%
0.0%

自給率



経済波及効果が比較的高くなる

経済波及効果が比較的低くなる

事務用品と分類不明は除く
(仮設部門)

11 県内歩留率

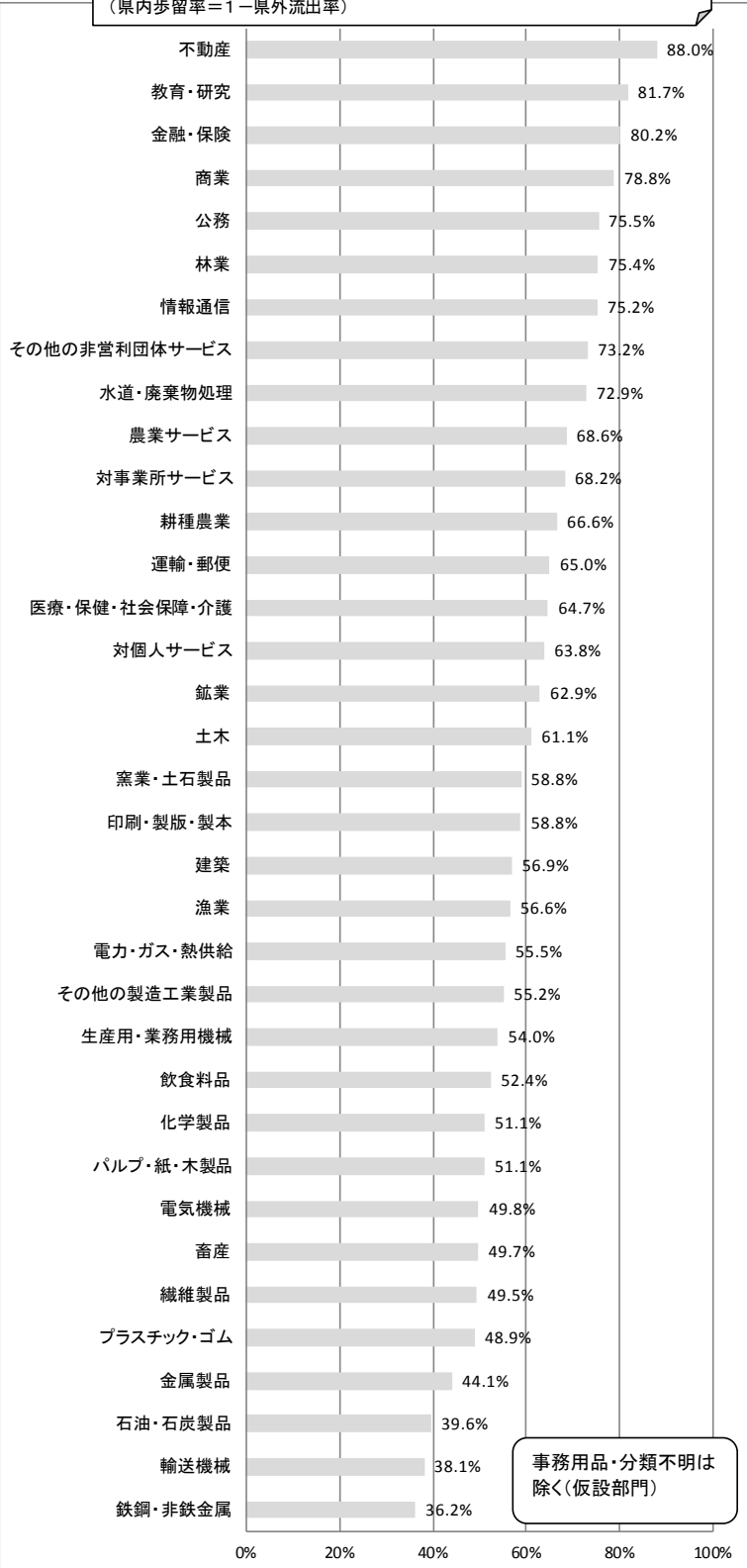
県内歩留率は、不動産、教育・研究、金融・保険などで高い一方、鉄鋼・非鉄金属、輸送機械、石油・石炭製品など製造業部門で低くなっている。

県内歩留率(37部門)

部門	県内歩留率	県外流出率
01 耕種農業	66.6	33.4
02 畜産	49.7	50.3
03 農業サービス	68.6	31.4
04 林業	75.4	24.6
05 漁業	56.6	43.4
06 鉱業	62.9	37.1
07 飲食料品	52.4	47.6
08 繊維製品	49.5	50.5
09 パルプ・紙・木製品	51.1	48.9
10 印刷・製版・製本	58.8	41.2
11 化学製品	51.1	48.9
12 石油・石炭製品	39.6	60.4
13 プラスチック・ゴム	48.9	51.1
14 窯業・土石製品	58.8	41.2
15 鉄鋼・非鉄金属	36.2	63.8
16 金属製品	44.1	55.9
17 生産用・業務用機械	54.0	46.0
18 電気機械	49.8	50.2
19 輸送機械	38.1	61.9
20 その他の製造工業製品	55.2	44.8
21 建築	56.9	43.1
22 土木	61.1	38.9
23 電力・ガス・熱供給	55.5	44.5
24 水道・廃棄物処理	72.9	27.1
25 商業	78.8	21.2
26 金融・保険	80.2	19.8
27 不動産	88.0	12.0
28 運輸・郵便	65.0	35.0
29 情報通信	75.2	24.8
30 公務	75.5	24.5
31 教育・研究	81.7	18.3
32 医療・保健・社会保障・介護	64.7	35.3
33 その他の非営利団体サービス	73.2	26.8
34 対事業所サービス	68.2	31.8
35 対個人サービス	63.8	36.2
36 事務用品	41.4	58.6
37 分類不明	73.5	26.5

※県内歩留率

生産波及効果が県内にどのくらいとどまるかを示す割合。
 $[I - (I - M)A] - 1$ 型逆行列係数の列和 / $(I - A) - 1$ 型逆行列係数の列和。
 (県内歩留率 = 1 - 県外流出率)



事務用品・分類不明は
除く(仮設部門)

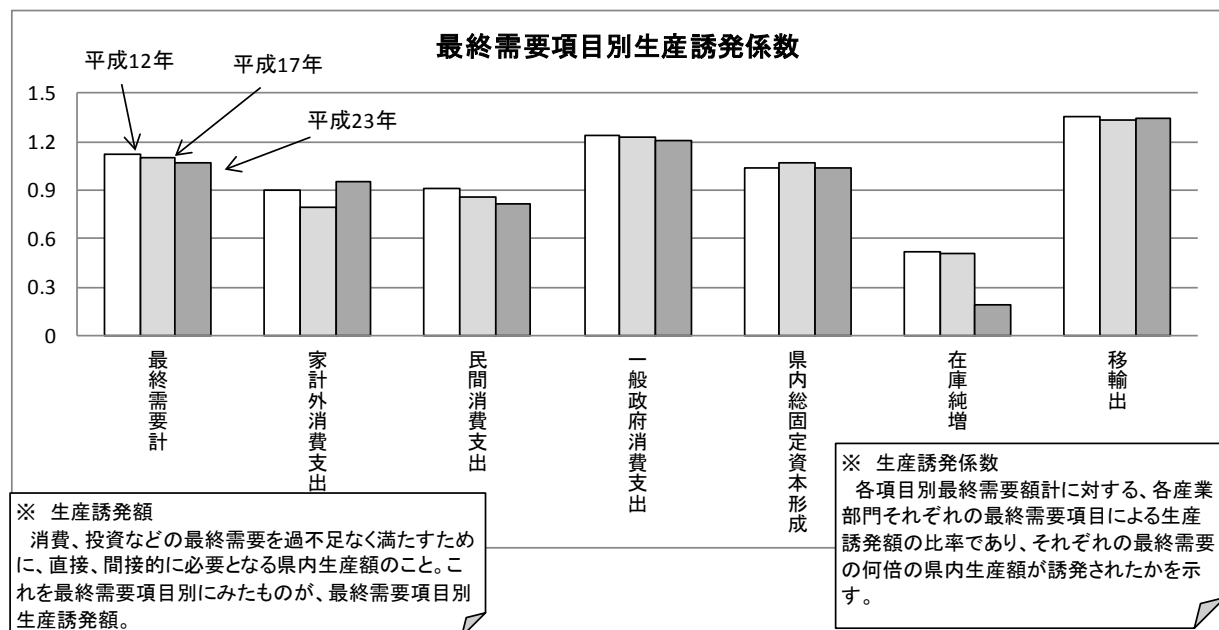
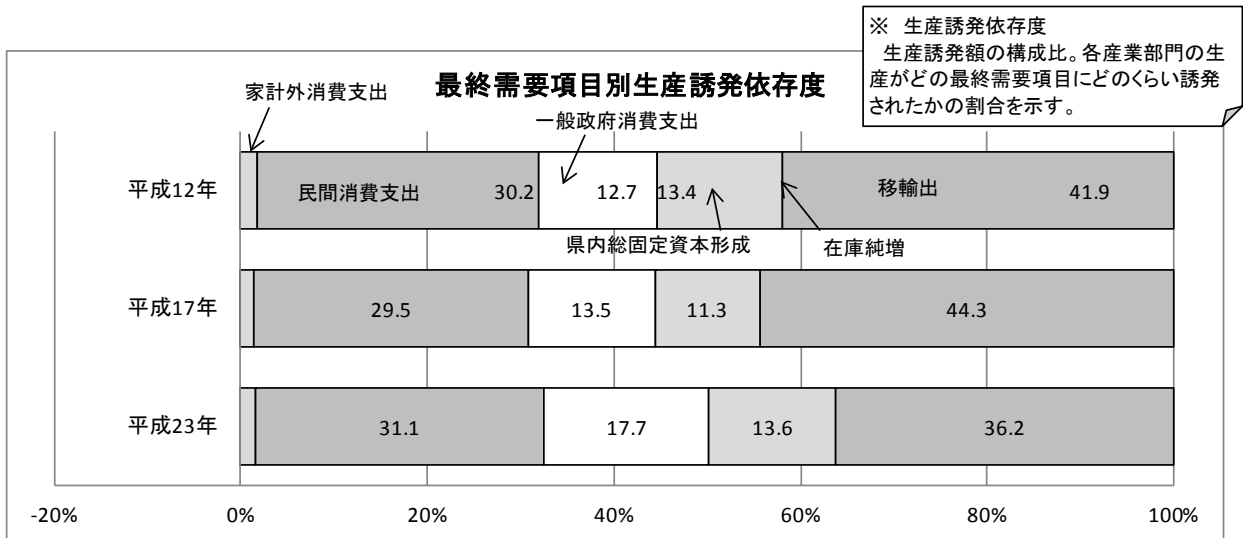
12 最終需要と生産誘発額

最終需要項目別生産誘発額の構成比(生産誘発依存度)は、移輸出が 36.2%、民間消費支出が 31.1%、一般政府消費支出が 17.7%となっている。

最終需要項目別生産誘発依存度は、一般政府消費支出、民間消費支出などが上昇した一方、移輸出は低下した。

最終需要項目別生産誘発係数は、移輸出がもっとも大きく、次いで、一般政府消費支出、県内総固定資本形成の順となっている。

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	160,864	155,359	135,775	100.0	100.0	100.0	1.118604	1.099825	1.063992
家計外消費支出	2,870	2,141	1,990	1.8	1.4	1.5	0.894632	0.795061	0.957487
民間消費支出	48,503	45,764	42,193	30.2	29.5	31.1	0.913584	0.857557	0.820333
一般政府消費支出	20,463	21,011	24,036	12.7	13.5	17.7	1.234317	1.230617	1.208074
県内総固定資本形成	21,607	17,594	18,400	13.4	11.3	13.6	1.035718	1.069852	1.037388
在庫純増	92	87	-34	0.1	0.1	0.0	0.516327	0.505418	0.186789
移輸出	67,330	68,763	49,189	41.9	44.3	36.2	1.349526	1.334948	1.342360



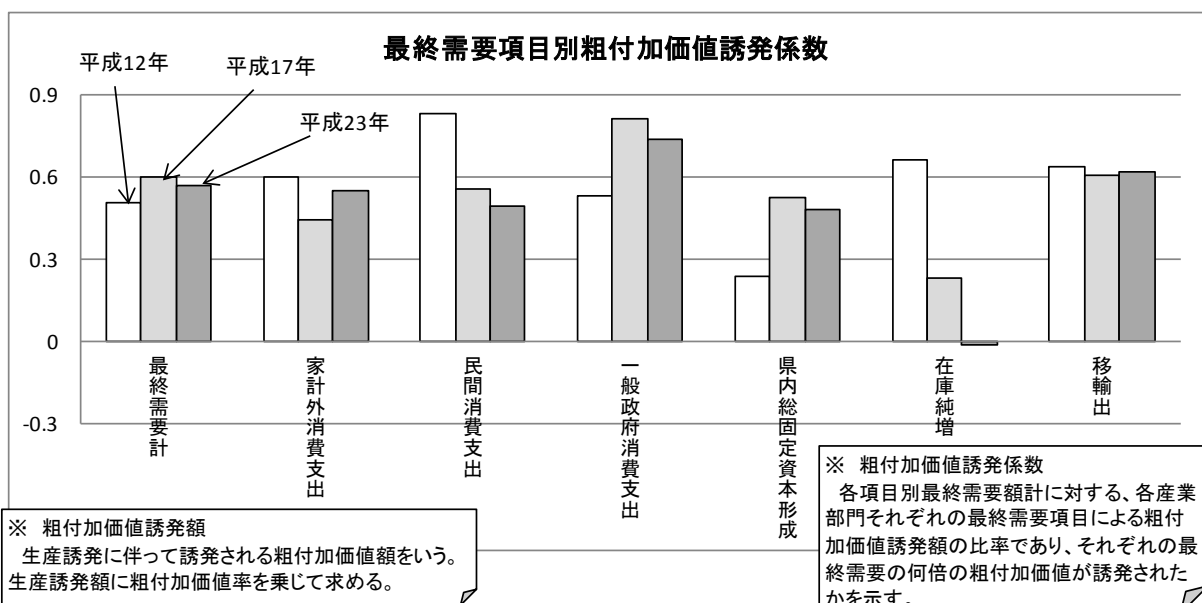
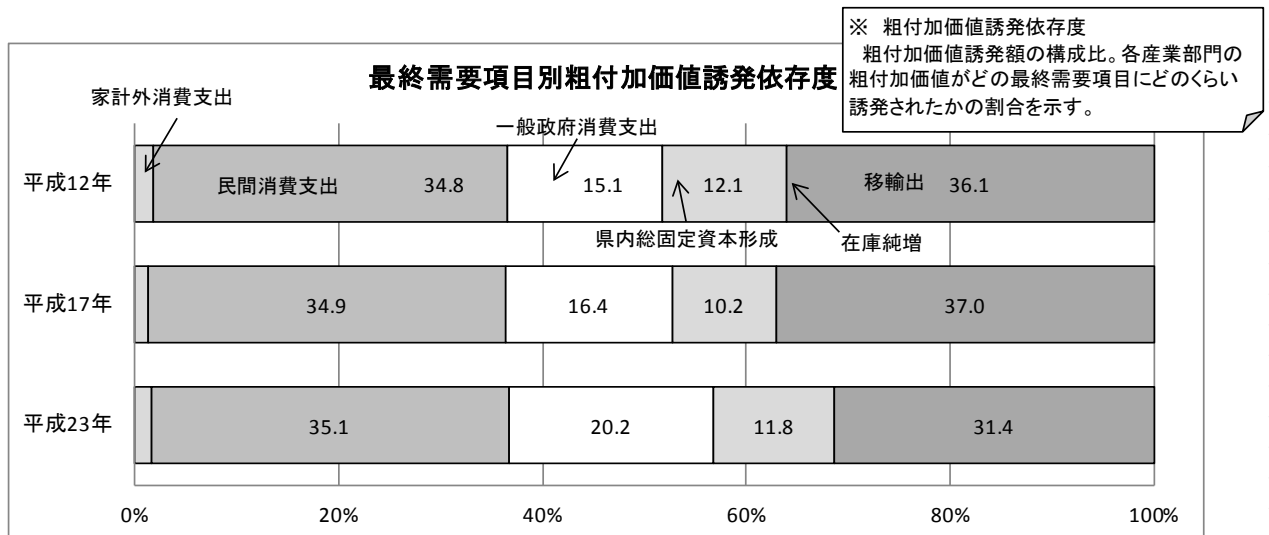
13 最終需要と生産粗付加価値誘発額

最終需要項目別粗付加価値額の構成比(粗付加価値誘発依存度)は移輸出が 31.4%、民間消費支出が 35.1%、一般政府消費支出が 20.2%となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度は、一般政府消費支出、民間消費支出などが上昇した一方、移輸出は低下した。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出がもっとも大きく、次いで、移輸出、家計外消費支出の順となっている。

	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	91,382	84,776	72,369	100.0	100.0	100.0	0.508605	0.600149	0.567116
家計外消費支出	1,632	1,201	1,141	1.8	1.4	1.6	0.599750	0.445829	0.548919
民間消費支出	31,841	29,598	25,380	34.8	34.9	35.1	0.832851	0.554630	0.493445
一般政府消費支出	13,807	13,920	14,636	15.1	16.4	20.2	0.529411	0.815284	0.735635
県内総固定資本形成	11,044	8,686	8,515	12.1	10.2	11.8	0.241521	0.528167	0.480067
在庫純増	43	40	2	0.0	0.0	0.0	0.661724	0.234810	-0.011058
移輸出	33,014	31,332	22,695	36.1	37.0	31.4	0.635443	0.608264	0.619344



14 最終需要と移輸入誘発額

最終需要項目別移輸入誘発額の構成比(移輸入誘発依存度)は、民間消費支出が47.2%、移輸出が25.3%、県内総固定資本形成が16.7%となっている。

最終需要項目別移輸入誘発依存度は、一般政府消費支出、民間消費支出などが上昇した一方、移輸出などは低下した。

最終需要項目別移輸入誘発係数は、在庫純増がもっとも大きく、次いで、県内総固定資本形成、民間消費支出の順となっている。

	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年
最終需要計	52,426	56,482	55,240	100.0	100.0	100.0	0.364557	0.399851	0.432886
家計外消費支出	1,576	1,492	938	3.0	2.6	1.7	0.491395	0.554171	0.451220
民間消費支出	21,250	23,767	26,054	40.5	42.1	47.2	0.400250	0.445370	0.506549
一般政府消費支出	2,771	3,154	5,259	5.3	5.6	9.5	0.167149	0.184716	0.264328
県内総固定資本形成	9,817	7,759	9,222	18.7	13.7	16.7	0.470589	0.471833	0.519927
在庫純増	135	131	-183	0.3	0.2	-0.3	0.758479	0.765190	1.011776
移輸出	16,878	20,178	13,949	32.2	35.7	25.3	0.338276	0.391736	0.380667

